

<案（水道事業関係のみ）>

資料2

令和3年 月 日

木津川市長 河井 規子 様

木津川市水道料金及び公共下水道使用料
審議会 会長 新川 達郎

水道料金及び公共下水道使用料について（答申）

令和元年8月1日付け1木水業第41号、1木下第121号で諮問のあったことについては、慎重に審議した結果、下記のとおり意見が集約されましたので答申いたします。

記

水道及び公共下水道は、市民生活を支える重要な社会基盤であり、将来にわたって安定的に運営される必要がある。新型コロナウイルス感染症の流行により水需要が増加する可能性もあるが、今後の人口減少による収益の悪化をどの程度防ぐことができるのか現在のところ予測できない。したがって、水道事業及び公共下水道事業とも経営基盤強化の取組を不斷に進める必要がある。

1 水道料金のあり方について

- (1) 平成29年4月6日に答申した経営改善の方針を実行することで、令和元年度に黒字経営に転換した。施設更新による減価償却費の増加で令和7年度には再び赤字になると予想されるが、当面は安定した経営ができると見込まれるため、現行の水道料金体系を維持しつつ、さらなる経費の節減に努められたい。
- (2) 公衆衛生の向上に水道が欠かせないことや水質検査結果、水道水の安全性などを市民に積極的に周知し、水道料金が受益者負担の原則に則った独立採算制で運営する水道事業の主たる財源であることへの市民の理解を深め、給水収益が安定するように努められたい。
- (3) 水道水を安定して供給できるよう的確な漏水修繕及び老朽管の計画的な

<案（水道事業関係のみ）>

更新に努められたい。もって管路の耐震化及び有収率の向上を図り、特に有収率は第1段階の目標92%が達成された場合、第2段階の目標を95%とし、更なる向上に努められたい。

- (4) 山城浄水場の更新については、老朽化が進んでいることや耐震化を図る必要性があることから、現在の計画どおりに進めるべきであるが、当初の建設費や以後の運用・管理を含めた費用を最小限に抑えるとともに、国庫補助金や一般会計出資金を要望し、特定財源の確保に努められたい。また、災害に備えて電力引込線の二重化や非常用発電機の設置を検討されたい。
- (5) 今後の人団減少に伴う水需要の減少を踏まえた施設規模のダウンサイジングや優先する耐震化事業を考慮しながら、更新費用を平準化し、計画的な更新に取り組まれたい。
- (6) 観音寺浄水場の自己水を城山台へ送水することで、京都府営水道受水費の抑制が見込まれるため、送水に係る施設整備費と受水費を比較しながら検討を継続されたい。
- (7) 支出の大きな割合を占める京都府営水道の受水費については、単価の引き下げの要望を継続されたい。
- (8) 給水停止などによる滞納対策を行っているが、収納率をさらに向上するよう努められたい。
- (9) 専門性の高い水道技術を保持し、緊急時、災害時に即時に対応できるよう、水道職員の技術の向上と継承に取り組まれたい。
- (10) 広域化、広域連携について、将来にわたる水道事業の経営基盤を強化する一つの手段として検討されたい。

2 下水道使用料のあり方について

3 その他

上下水道事業の経営全般を確認し、水道料金及び公共下水道使用料のあり方を検証するため、新型コロナウイルス感染症の収束後、若しくは5年以内に審議会を開催されたい。